

平成27年度 天童市の財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

平成29年3月
天童市総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（4表）について	1
3	作成対象	2
4	作成方式	3
5	貸借対照表（一般会計等）	4
6	行政コスト計算書（一般会計等）	8
7	純資産変動計算書（一般会計等）	11
8	資金収支計算書（一般会計等）	13
9	貸借対照表（全体会計）	16
10	行政コスト計算書（全体会計）	19
11	純資産変動計算書（全体会計）	22
12	資金収支計算書（全体会計）	24
13	貸借対照表（連結会計）	27
14	行政コスト計算書（連結会計）	30
15	純資産変動計算書（連結会計）	33
16	資金収支計算書（連結会計）	35
17	まとめ	38
18	注記	39
19	附属明細書	43

1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。本市では、平成11年度から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。この指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な、基準モデルを採用してきました。

現在では、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していますが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

こうした状況を踏まえ、本市では、平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成することとしました。

2 財務書類（4表）について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものであり、企業会計における損益計算書に相当するものです。

(3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すものであり、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

3 作成対象

財務書類4表の作成対象は、以下のとおりです。

(1) 一般会計等

一般会計と、公営事業会計を除いた特別会計を合わせた会計です。本市の対象会計は、以下のとおりとなります。

一般会計 用地買収特別会計 市民墓地特別会計

(2) 全体会計

一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。本市の対象会計は、一般会計等に以下の会計を合わせたものとなります。

国民健康保険特別会計 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 工業団地整備事業特別会計
 水道事業会計（法適用企業会計） 天童市民病院事業会計（同）
 公共下水道事業会計（同）

(3) 連結会計

全体会計に、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。本市の対象会計は、全体会計に以下の会計を合わせたものとなります。

天童市土地開発公社 (株)スポーツクラブ天童
 (公財)天童市文化・スポーツ振興事業団 天童ターミナルビル(株)
 山形県消防補償等組合※ 山形県自治会館管理組合※
 東根市外二市一町共立衛生処理組合※ 山形県後期高齢者医療広域連合※

* 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、東根市外二市一町共立衛生処理組合、山形県後期高齢者医療広域連合においては、国が示す「総務省方式改訂モデル」により策定するため、「統一基準モデル」により策定する本市の財務書類との連結は困難であるので、天童市土地開発公社及び第三セクター（以下、第三セクター等）との一部連結で作成しています。

4 作成方式

財務書類の作成方式として、本市は、平成19年度決算から基準モデルによる方法で作成し、公表してきましたが、平成27年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表することとしました。

基準モデルからの主な変更点については、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産の評価基準の変更

インフラ資産の内、道路・河川・水路の土地について、基準モデルでは、取得価額や再調達価額で資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の土地は、備忘価額1円になりました。

この結果、開始貸借対照表におけるインフラ資産の土地について、約9億8千万円減少しました。

なお、上記以外の事業用資産等の土地については、評価額の変更はありません。

(2) 勘定科目等の主な変更点

① 貸借対照表

ア 資産の部

(ア) 従前の金融資産・非金融資産が流動資産・固定資産の区分に変更となりました。

(イ) 無形固定資産の計上箇所が流動資産から固定資産に変更となりました。

(ウ) 財政調整基金及び減債基金以外の基金の計上箇所が流動資産から固定資産に変更となりました

イ 負債の部

(ア) 従前の非流動負債が固定負債の区分に変更となりました。

ウ 純資産の部

(ア) 従前の財源・資産形成充当財源・その他の純資産の区分が、固定資産等形成分・余剰分（不足分）の区分に簡略化されました。

エ 勘定科目が見直されました（投資損失引当金の新設、インフラ資産の内訳や公債の名称変更等）。

② 行政コスト計算書

ア 経常費用・経常収益の区分に、臨時損失・臨時利益の区分が追加されました。

③ 純資産変動計算書

ア 内訳が簡略化されました。

④ 資金収支計算書

ア 従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分が、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の区分に変更されました。

イ 固定資産等形成に係る国県等補助金収入の計上箇所が投資活動収入となりました。

ウ 支払利息の計上箇所が財務的収支から業務活動収支に変更となりました。

5 貸借対照表(一般会計等)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,192,109	固定負債	25,163,682
有形固定資産	102,779,728	地方債	21,729,906
事業用資産	41,509,885	長期未払金	-
土地	16,235,579	退職手当引当金	3,017,219
立木竹	160,055	損失補償等引当金	383,339
建物	45,108,286	その他	33,218
建物減価償却累計額	▲22,238,650	流動負債	2,288,539
工作物	5,166,342	1年内償還予定地方債	1,982,914
工作物減価償却累計額	▲2,977,709	未払金	-
建設仮勘定	55,982	未払費用	-
インフラ資産	60,610,233	前受金	-
土地	21,498,813	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	198,827
建物減価償却累計額	-	預り金	62,887
工作物	73,886,998	その他	43,912
工作物減価償却累計額	▲35,956,217	負債合計	27,452,221
その他	764,084	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,708,979
建設仮勘定	416,556	余剰分(不足分)	▲25,505,690
物品	2,014,199		
物品減価償却累計額	▲1,354,589		
無形固定資産	244,382		
ソフトウェア	178,397		
その他	65,985		
投資その他の資産	4,167,999		
投資及び出資金	2,355,835		
有価証券	91,843		
出資金	266,609		
その他	1,997,383		
投資損失引当金	▲15,420		
長期延滞債権	605,376		
長期貸付金	45,432		
基金	1,233,541		
減債基金	-		
その他	1,233,541		
その他	-		
徴収不能引当金	▲56,764		
流動資産	6,463,402		
現金預金	1,839,665		
未収金	116,829		
短期貸付金	48,167		
基金	4,468,704		
財政調整基金	3,603,760		
減債基金	864,944		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	▲9,963	純資産合計	86,203,289
資産合計	113,655,510	負債及び純資産合計	113,655,510

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（一般会計等）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成27年度末の資産合計は、1,136億5,551万円となっています。内訳は、固定資産が1,071億9,210万9千円（構成比94.3%）、流動資産が64億6,340万2千円（構成比5.7%）となっております。一般会計等全体で1,100億円超の資産があり、9割超が固定資産で占められています。

資産の主なものとして、インフラ資産の工作物（道路・橋りょう等）が379億3,078万1千円（構成比33.4%）、事業用資産の建物（市庁舎・学校等）が228億6,963万6千円（構成比20.1%）、インフラ資産の土地（道路・公園等底地）が214億9,881万3千円（構成比18.9%）です。

一方、負債は、274億5,222万1千円となっており、その内訳は、固定負債が251億6,368万2千円（構成比91.7%）、流動負債が22億8,853万9千円（構成比8.3%）となっています。この負債は、現在ある資産に対して、将来の世代の負担となる債務を意味します。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、862億328万9千円となりました。この金額は、資産合計に対して、これまでの世代が負担した金額を意味します。

② 前年度との比較

資産については、5億1,868万9千円増加しました。主な要因は、有形固定資産等の評価基準の変更等により、インフラ資産の土地の減（9億7,423万円）等があったものの、市庁舎等の耐震改修事業や公民館改築事業等による事業用資産における建物の増（11億3,039万5千円）、基金における財政調整基金積立金の増（11億7,466万4千円）等により増加したものです。

一方、負債については、4億4,469万6千円増加しました。主な要因は、市庁舎等の耐震改修事業や公民館改築事業等により地方債が増加（7億3,173万7千円）したため、固定負債が増加（3億1,851万6千円）したことによるものです。

この結果、資産・負債とも増加しましたが、資産の増加が負債の増加を上回ったことにより、純資産については、7,399万2千円増加しました。

(2) 貸借対照表から分かること

この貸借対照表から、以下のことが分かります。

① 純資産比率＝純資産合計÷資産合計×100

75.8%（前年度 76.1%）

この比率は、資産のうちどの程度が正味資産であるか、つまり住民の持分の割合を示しています。この比率が高ければ、過去の世代が固定資産の形成コストを負担したことを表し、低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

② 実質純資産比率＝（純資産合計－インフラ資産）÷（資産合計－インフラ資産）×100

48.2%（前年度 48.0%）

この比率は、将来的な経済便益が発生しないインフラ資産を除いた純資産の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への経済便益が見込まれる資産を有し、健全な財政運営であるといえます。

③ 社会資本形成の世代間比率＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等）÷（有形固定資産＋無形固定資産）

23.0%（前年度 21.9%）

この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

④ 地方債返済への対応余力＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）×100

44.8%（前年度 40.0%）

この比率は、地方債返済にあたり、比較的即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	平成 27 年度	平成 26 年度
資産	1,831	1,821
負債	442	435
純資産	1,389	1,386
地方債残高	382	367

※ 人口は平成27年度末の住民基本台帳人口（62,086人）及び平成26年度末の住民基本台帳人口（62,116人）によるものです。

(4) 用語の説明

① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館等）。
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょう等）。
- ウ 物品…車両、物品、美術品。
- エ 無形固定資産…ソフトウェア。
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金。
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上。
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分。
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資等）。
- ケ 基金…減債基金、その他の基金。
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの。

② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など。
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金。
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金等）。
- エ 基金…財政調整基金、減債基金。
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：天童インター産業団地等分譲地）。
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの。
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）。

③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、平成 29 年度以降に予定されている元金償還金。
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外。
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額。
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。
- オ その他…上記以外の固定負債。

④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、平成 28 年度に予定されている元金償還金。
- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの。
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの。
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの。
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの。
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費。
- キ 預り金…歳計外現金残高。
- ク その他…上記以外の流動負債。

6 行政コスト計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	20,921,650
業務費用	12,842,812
人件費	3,551,088
職員給与費	2,909,027
賞与等引当金繰入額	2,934
退職手当引当金繰入額	▲335,398
その他	974,524
物件費等	9,032,480
物件費	5,651,198
維持補修費	396,126
減価償却費	2,981,214
その他	3,943
その他の業務費用	259,245
支払利息	219,257
徴収不能引当金繰入額	▲16,243
その他	56,231
移転費用	8,078,838
補助金等	3,409,454
社会保障給付	3,073,811
他会計への繰出金	1,519,090
その他	76,482
経常収益	904,500
使用料及び手数料	188,798
その他	715,703
純経常行政コスト	20,017,150
臨時損失	▲119,562
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	▲8,521
損失補償等引当金繰入額	▲111,041
その他	-
臨時利益	7,528
資産売却益	7,528
その他	-
純行政コスト	19,890,059

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

行政コスト計算書と純資産変動計算書が、一般的な企業会計の損益計算書に相当するものです。

行政コスト計算書においては、収益については使用料等の対価性のある収入のみを計上し、税金等の直接対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上します。

経常的な行政コストを示す財務書類と位置づけられています。

① 経常費用・経常収益の状況

平成27年度の経常費用は、209億2,165万円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が35億5,108万8千円（構成比17.0%）、物件費等が90億3,248万円（構成比43.2%）、その他の業務費用が2億5,924万5千円（構成比1.2%）となっています。また、移転費用については、80億7,883万8千円（構成比38.6%）となっています。

一方、経常収益は、9億450万円となっています。内訳は、使用料及び手数料が1億8,879万8千円（構成比20.9%）、その他が7億1,570万3千円（構成比79.1%）となっています。

また、損失補償等引当金等の臨時損失は、1億1,956万2千円、資産売却益等の臨時利益は、752万8千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは198億9,005万9千円となりました。

② 前年度との比較

経常費用については、25億8,493万1千円増加しました。主な要因は、新駅設置に係る負担金の皆減（4億6,614万7千円）等による移転費用の減（7億8,977万9千円）がありましたが、ふるさと応援寄附金に対する返礼等による業務費用の増加（33億7,471万円）によるものです。

経常収益については、1億5,724万2千円増加しました。主な要因は、芳賀調整池整備事業の負担金の皆増（3億6,114万9千円）等によるものです。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは23億59万8千円増加しました。

(2) 行政コスト計算書から分かること

この行政コスト計算書から、以下のことが分かります。

① 受益者負担率＝経常収益÷経常費用×100

4.3%（前年度 1.9%）

この比率は経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	平成 27 年度	平成 26 年度
人件費	57	60
純行政コスト	320	283

(4) 用語解説

① 経常費用

ア 業務費用

(ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など。

(イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など。

(ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など。

イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など。

② 経常収益

ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭。

イ その他…過料、預金利子など。

③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など。

④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など。

7 純資産変動計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	84,278,828	109,955,979	▲25,677,151
純行政コスト(▲)	▲19,890,059		▲19,890,059
財源	21,705,167		21,705,167
税収等	17,122,816		17,122,816
国県等補助金	4,582,351		4,582,351
本年度差額	1,815,108		1,815,108
固定資産等の変動(内部変動)		1,643,648	▲1,643,648
有形固定資産等の増加		7,802,701	▲7,802,701
有形固定資産等の減少		▲8,198,676	8,198,676
貸付金・基金等の増加		3,227,064	▲3,227,064
貸付金・基金等の減少		▲1,187,441	1,187,441
資産評価差額	71	71	
無償所管換等	93,944	93,944	
その他	15,338	15,338	-
本年度純資産変動額	1,924,461	1,753,001	171,460
本年度末純資産残高	86,203,289	111,708,979	▲25,505,690

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書(一般会計等)の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが、当年度の財源(税収等、国県補助金)によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」に区分しています。「固定資産等形成分」は、貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金及び基金の合計と一致し、「余剰分(不足分)」はこれ以外の貸借対照表残高と一致します。

① 純資産変動の状況

平成27年度の純行政コスト198億9,005万9千円に対して、財源は、税収等(市税、地方交付税、寄附金等)が171億2,281万6千円、国県等補助金が45億8,235万1千円となっています。このため、本年度差額は、18億1,510万8千円となりました。

資産評価差額については、71万円となっています。

無償所管換等については、9,394万4千円となっています。

その他については、1,533万8千円となっています。

この結果、本年度純資産変動額は19億2,446万1千円となり、本年度末純資産残高は862億328万9千円となりました。

② 前年度との比較

前年度末純資産残高（本年度期首純資産残高）は、有形固定資産の評価基準の変更等により、18億5,046万9千円減少しています。

本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高の減少がありましたが、税収等における、市税や地方消費税交付金、ふるさと応援寄附金の増加等により、7,399万2千円増加しました。

(2) 純資産変動計算書から分かること

この純資産変動計算書から、以下のことが分かります。

① $\frac{\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100}{}$

91.6%

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(3) 用語解説

① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）。

* 平成27年度財務書類における前年度末の純資産の額は、有形固定資産の評価基準等の変更により一致しない。

② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）。

③ 財源

ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など。

イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など。

ウ 資産評価差額…有価証券等（例：東京電力（株）等の株券）の評価差額。

エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品等）の評価額など。

オ その他…上記以外の純資産の変動。

8 資金収支計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,335,261
業務費用支出	10,256,424
人件費支出	3,883,551
物件費等支出	6,107,574
支払利息支出	219,257
その他の支出	46,041
移転費用支出	8,078,838
補助金等支出	3,409,454
社会保障給付支出	3,073,811
他会計への繰出支出	1,519,090
その他の支出	76,482
業務収入	21,544,192
税収等収入	17,150,199
国県等補助金収入	3,506,803
使用料及び手数料収入	189,836
その他の収入	697,353
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,208,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,559,192
公共施設等整備費支出	3,670,942
基金積立金支出	1,538,224
投資及び出資金支出	250,556
貸付金支出	1,099,470
その他の支出	-
投資活動収入	3,014,777
国県等補助金収入	1,075,548
基金取崩収入	781,254
貸付金元金回収収入	1,147,622
資産売却収入	10,353
その他の収入	-
投資活動収支	▲3,544,416
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,190,391
地方債償還支出	2,184,791
その他の支出	5,600
財務活動収入	3,081,400
地方債発行収入	3,075,800
その他の収入	5,600
財務活動収支	891,009
本年度資金収支額	555,523
前年度末資金残高	1,221,255
本年度末資金残高	1,776,778

前年度末歳計外現金残高	58,065
本年度歳計外現金増減額	4,822
本年度末歳計外現金残高	62,887
本年度末現金預金残高	1,839,665

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（一般会計等）の概要

資金収支計算書の特徴は、単年度収支を表している点です。行政コスト計算書と純資産変動計算書が単年度の現金の動きだけではなく、発生主義の概念から、引当金の当期分繰入や減価償却費、売却損益を計上するのに対し、資金収支計算書は、キャッシュ・フローの動きを記録します。

① 基礎的財政収支・財務活動収支の状況

平成27年度の業務活動収支については、業務支出が183億3,526万1千円、業務収入が215億4,419万2千円であることから、32億893万円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が65億5,919万2千円、投資活動収入は30億1,477万7千円であることから、35億4,441万6千円の赤字となっています。

業務活動収支と投資活動収支を合わせた結果である、基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、3億3,548万6千円の赤字でした。この地方債の入出を除いた収支である基礎的財政収支が赤字となるのは、4年連続となります。

財務活動収支については、財務活動支出が21億9,039万1千円、財務活動収入は30億8,140万円であることから、8億9,100万9千円の黒字となっています。こちらは、基礎的財政収支の中の公共施設等整備費支出に伴う地方債発行収入が計上されるため、4年連続で黒字となっています。

この結果、基礎的財政収支と財務活動収支を合わせた今期の資金収支額は、5億5,552万3千円の黒字となり、期末資金残高は17億7,677万8千円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、11億3,362万1千円増加しました。主な要因は、ふるさと応援寄附金に対する返礼等の物件費等支出が増加したことによるものです。

業務収入については、25億2,749万1千円増加しました。主な要因は、市税や地方消費税交付金、ふるさと応援寄附金の増等によるものです。

投資活動支出については、6億7,983万8千円増加しました。主な要因は、財政調整基金積立金の増等による基金積立金支出の増（11億2,296万8千円）によるものです。

投資活動収入については、1億4,391万1千円増加しました。主な要因は、財政調整基金等基金取崩入の減等があったものの、勘定科目の変更による国県等補助金収入の皆増（10億7,554万8千円）等により増加しました。

この結果、基礎的財政収支は、8億5,794万1千円増加しました。

また、財務活動収支については、地方債等発行収入の減のため、7億3,345万8千円減少しました。

この結果、昨年度との差額としては、今期の資金収支額は1億2,448万2千円増加しました。

(2) 資金収支計算書から分かること

この資金収支計算書から、以下のことが分かります。

① 地方債発行収入－地方債償還支出

8億9,100万9千円（前年度 18億6,608万6千円）

地方債発行収入から地方債償還支出を差し引くことで、地方債残高の増減が分かります。赤字である場合は、地方債残高が減少したことを意味し、黒字である場合は、将来への負担である地方債残高が増加したことを意味します。

当期の地方債残高は**8億9,100万9千円**増加しました。

② 歳入額対資産比率＝資産合計÷当該年度歳入合計

4.1年（前年度 3.1年）

この比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率を算定したもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表したものです。

(3) 用語解説

① 業務活動収支

ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など。

イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など。

② 投資活動収支

ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など。

イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など。

③ 財務活動収支

ア 財務活動支出…地方債の償還など。

イ 財務活動収入…地方債の借入など。

④ 基礎的財政収支…期中の収支のうち、公債関連の収支を除いたものであり、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合、受益と負担が均衡していると言えます。

9 貸借対照表(全体会計)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,701,311	固定負債	58,406,010
有形固定資産	144,513,155	地方債	40,981,004
事業用資産	43,708,218	長期未払金	-
土地	16,735,927	退職手当引当金	3,774,279
立木竹	160,055	損失補償等引当金	383,339
建物	47,556,037	その他	13,267,388
建物減価償却累計額	▲23,020,531	流動負債	4,088,597
工作物	5,229,242	1年内償還予定地方債	3,365,894
工作物減価償却累計額	▲3,008,495	未払金	332,501
建設仮勘定	55,982	未払費用	-
インフラ資産	99,838,492	前受金	-
土地	22,063,912	前受収益	-
建物	372,153	賞与等引当金	261,703
建物減価償却累計額	▲120,940	預り金	79,096
工作物	121,170,860	その他	49,402
工作物減価償却累計額	▲45,872,870	負債合計	62,494,608
その他	2,554,635	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	▲851,023	固定資産等形成分	153,222,236
建設仮勘定	521,766	余剰分(不足分)	▲56,389,777
物品	3,010,070		
物品減価償却累計額	▲2,043,626		
無形固定資産	1,448,225		
ソフトウェア	180,386		
その他	1,267,839		
投資その他の資産	2,739,931		
投資及び出資金	360,052		
有価証券	91,843		
出資金	268,209		
その他	-		
投資損失引当金	▲15,420		
長期延滞債権	960,082		
長期貸付金	45,432		
基金	1,504,443		
減債基金	-		
その他	1,504,443		
その他	-		
徴収不能引当金	▲114,657		
流動資産	10,625,755		
現金預金	4,014,602		
未収金	827,414		
短期貸付金	52,221		
基金	4,468,704		
財政調整基金	3,603,760		
減債基金	864,944		
棚卸資産	1,296,796		
その他	22,059		
徴収不能引当金	▲56,040		
繰延資産	-	純資産合計	96,832,459
資産合計	159,327,066	負債及び純資産合計	159,327,066

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（全体会計）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成27年度末の資産合計は、1,593億2,706万6千円となっています。内訳は、固定資産が1,487億131万1千円（構成比93.3%）、流動資産が106億2,575万5千円（構成比6.7%）となっています。

資産の主なものとして、インフラ資産の工作物が752億9,799万円（構成比47.3%）、事業用資産の建物が245億3,550万6千円（構成比15.4%）、インフラ資産の土地が220億6,391万2千円（構成比13.8%）、となっています。

一方、負債は624億9,460万8千円となっています。内訳は、固定負債が584億601万円（構成比93.5%）、流動負債が40億8,859万7千円（構成比6.5%）となっています。

この結果、純資産合計は、968億3,245万9千円となっています。

全体会計の資産合計の規模は、一般会計等に約457億円積み上げられた金額になっています。内訳は、公共下水道事業会計が約282億円、水道事業会計が約142億円等です。

② 前年度との比較

資産については、8,899万7千円増加しました。主な要因としては、公共下水道事業会計において、インフラ資産で減価償却額が資産取得額を上回ったことによる減（3億4,291万3千円）や国民健康保険特別会計における基金の減（2億5,359万6千円）等がありましたが、一般会計等での増加（5億1,868万9千円）により、差し引きで増加したものです。

一方、負債については、3億163万2千円減少しました。主な要因としては、一般会計等において増加したものの、公共下水道事業会計・病院事業会計・水道事業会計における地方債等の減（8億2,787万9千円）等により、差し引きで減少したものです。

この結果、資産が増加し、負債が減少したことから、純資産については3億9,063万円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	純資産比率	社会資本形成の世代間比率	地方債返済への対応余力
一般会計等	75.8%	23.0%	44.8%
全体会計	60.8%	30.4%	30.1%
全体会計 (前年度)	60.6%	29.6%	24.2%

一般会計等と全体会計の財政指標を比較すると、純資産比率が15.0ポイント低下しています。これは、地方公営企業法改正における会計基準の見直しにおいて、資本剰余金として計上していた補助金等が、長期前受金として負債に計上されたためです。

社会資本形成の世代間比率については、全体会計における地方債残高の増加が、固定資産の増加を上回ったため、7.4ポイント増加しました。

地方債返済への対応余力についても、全体会計における地方債残高の増加が、投資その他の資産及び流動資産の増加額を上回ったため、14.7ポイント低下しました。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表の比較（全体会計）

（単位：千円）

勘定科目	平成27年度	平成26年度
資産	2,566	2,564
負債	1,007	1,011
純資産	1,559	1,553
地方債残高	714	709

10 行政コスト計算書(全体会計)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	36,103,861
業務費用	17,742,405
人件費	4,454,647
職員給与費	3,822,396
賞与等引当金繰入額	7,084
退職手当引当金繰入額	▲407,164
その他	1,032,330
物件費等	11,851,779
物件費	6,372,629
維持補修費	778,526
減価償却費	4,442,485
その他	258,140
その他の業務費用	1,435,979
支払利息	634,011
徴収不能引当金繰入額	▲16,766
その他	818,734
移転費用	18,361,456
補助金等	15,186,070
社会保障給付	3,096,841
その他	78,544
経常収益	4,468,981
使用料及び手数料	3,528,161
その他	940,820
純経常行政コスト	31,634,880
臨時損失	▲117,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	▲111,041
その他	2,161
臨時利益	7,528
資産売却益	7,528
その他	-
純行政コスト	31,509,951

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（全体会計）の概要

① 経常費用・経常収益の状況

平成27年度の経常費用は、361億386万1千円となり、一般会計等に約151億8千万円上乗せされた金額になっています。内訳は、業務費用については、人件費が44億5,464万7千円（構成比12.3%）、物件費等が118億5,177万9千円（構成比32.8%）、その他の業務費用が14億3,597万9千円（構成比4.0%）となっています。また、移転費用については、183億6,145万6千円（構成比50.9%）となっています。一方、経常収益合計は、44億6,898万1千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が35億2,816万1千円（構成比78.9%）、その他が9億4,082万円（構成比21.1%）となっています。

また、損失補償等引当金等の臨時損失は、1億1,740万1千円、資産売却益等の臨時利益は、752万8千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは、315億995万1千円となりました。こちらは、一般会計等に約116億2千万円上乗せされた金額であり、その主な内訳は、国民健康保険特別会計が約65億円、介護保険特別会計が約46億円等です。

② 前年度との比較

経常費用については、50億2,418万円増加しました。主な要因は、一般会計等の増加に加え、国民健康保険特別会計における保険給付等の増（12億4,343万6千円）等によるものです。

経常収益については、7億2,558万8千円減少しました。主な要因は、勘定科目の変更により、公共下水道事業会計等における長期前受金戻入益が純資産変動計算書へ計上されたこと等によるものです。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは56億2,483万9千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	受益者負担率
一般会計等	4.3%
全体会計	12.4%
全体会計 (前年度)	11.8%

一般会計等と全体会計での財政指標を比較すると、受益者負担率が8.1ポイント伸びています。これは、地方公会計制度においては、税収は行政コスト計算書に計上せず、純資産変動計算書に計上するため一般会計等では低い数字ですが、全体会計では、水道事業会計における水道使用料等、公営企業の事業に対する収入によるものが大きく増加するためです。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書の比較（全体会計）

(単位：千円)

	人件費	純行政コスト
一般会計等	57	320
全体会計	72	508

一般会計等と全体会計を比較すると、市民一人当たりの人件費は1万5千円増加しています。

11 純資産変動計算書(全体会計)

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,422,320	152,883,598	▲58,461,277	-
純行政コスト(▲)	▲31,509,951		▲31,509,951	-
財源	33,765,070		33,765,070	-
税収等	25,348,128		25,348,128	-
国県等補助金	8,416,942		8,416,942	-
本年度差額	2,255,119		2,255,119	-
固定資産等の変動(内部変動)		212,344	▲212,344	
有形固定資産等の増加		10,931,289	▲10,931,289	
有形固定資産等の減少		▲12,758,534	12,758,534	
貸付金・基金等の増加		3,227,064	▲3,227,064	
貸付金・基金等の減少		▲1,187,474	1,187,474	
資産評価差額	71	71		
無償所管換等	144,233	144,233		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,715	▲18,010	28,726	
本年度純資産変動額	2,410,138	338,638	2,071,501	-
本年度末純資産残高	96,832,459	153,222,236	▲56,389,777	-

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書(全体会計)の概要

① 純資産変動の状況

平成27年度の純行政コスト315億995万1千円に対して、財源は、税収等が253億4,812万8千円、国県等補助金が84億1,694万2千円となっています。このため、本年度差額は、22億5,511万9千円となりました。

資産評価差額については、71万円になりました。

無償所管換等については、1億4,423万3千円になりました。

その他については、1,071万5千円になりました。

この結果、本年度純資産変動額は24億1,013万8千円となり、本年度末純資産残高は968億3,245万9千円となりました。

② 前年度との比較

前年度末純資産残高(本年度期首純資産残高)は、有形固定資産の評価基準の変更等により、20億1,950万9千円減少しています。

本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高の減少がありましたが、一般会計等の増加に加え、公共下水道事業特別会計や水道事業企業会計における税収等の増加により、3億9,063万円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	91.6%
全体会計	93.3%

行政コスト対税収等比率については、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計での経常費用の増加により、1.7ポイント増加しています。

12 資金収支計算書(全体会計)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,108,994
業務費用支出	13,747,539
人件費支出	4,854,726
物件費等支出	7,463,608
支払利息支出	634,011
その他の支出	795,193
移転費用支出	18,361,456
補助金等支出	15,186,070
社会保障給付支出	3,096,841
その他の支出	78,544
業務収入	36,854,282
税収等収入	25,221,346
国県等補助金収入	7,144,949
使用料及び手数料収入	3,574,515
その他の収入	913,472
臨時支出	2,161
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,161
臨時収入	-
業務活動収支	4,743,126
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,650,585
公共施設等整備費支出	4,943,861
基金積立金支出	1,607,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,099,470
その他の支出	-
投資活動収入	3,575,577
国県等補助金収入	1,379,895
基金取崩収入	1,037,674
貸付金元金回収収入	1,147,655
資産売却収入	10,353
その他の収入	-
投資活動収支	▲4,075,008
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,422,097
地方債償還支出	3,416,497
その他の支出	5,600
財務活動収入	3,736,700
地方債発行収入	3,731,100
その他の収入	5,600
財務活動収支	314,603
本年度資金収支額	982,722
前年度末資金残高	2,968,993
本年度末資金残高	3,951,715
前年度末歳計外現金残高	58,065
本年度歳計外現金増減額	4,822
本年度末歳計外現金残高	62,887
本年度末現金預金残高	4,014,602

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（全体会計）の概要

① 基礎的財政収支・財務的収支の状況

平成27年度の業務活動収支については、業務支出が321億899万4千円、業務収入が368億5,428万2千円、臨時支出が216万1千円であることから、47億4,312万6千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が76億5,058万5千円、投資活動収入は35億7,557万7千円であることから、40億7,500万8千円の赤字となっています。

この結果、基礎的財政収支については、6億6,811万8千円の黒字となっています。

財務活動収支については、財務活動支出が34億2,209万7千円、財務活動収入は37億3,670万円であることから、3億1,460万3千円の黒字となっています。

この結果、当期の資金収支額は、9億8,272万2千円の黒字となり、期末資金残高は39億5,171万5千円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、27億7,839万2千円増加しました。主な要因は、一般会計等での増加に加え、国民健康保険特別会計における保険給付費や保険財政共同安定化事業拠出金の増等によるものです。

業務収入については、28億9,169万7千円増加しました。主な要因は、工業団地整備事業特別会計における、工業用地分譲収入の皆減（7億5,668万1千円）等がありましたが、一般会計等での増加に加え、国民健康保険特別会計における保険財政共同安定化事業交付金の増等によるものです。

投資活動支出については、4億8,193万2千円減少しました。主な要因は、一般会計等では増加しましたが、公共下水道事業会計における建設改良費等の減（2億63万3千円）や工業団地整備事業特別会計における工業用地造成に係る経費の減（1億9,749万円）等によるものです。

投資活動収入については、5億8,041万円増加しました。主な要因は、一般会計等の増加に加え、国民健康保険特別会計における基金取崩収入の増（2億4,283万6千円）や、勘定科目の変更による国県等補助金収入の皆増（3億434万8千円）等により増加しました。

この結果、基礎的財政収支は、11億7,348万5千円増加し、黒字となりました。

また、財務活動収支については、7億17万6千円減少しました。

この結果、昨年度との差額としては、今期の資金収支額は4億7,331万円増加しました。

(3) 各財政指標の比較

	地方債等残高の増減 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	基礎的財政収支 (千円)
一般会計等	891,009	4.1	▲335,486
全体会計	314,603	3.6	668,118
全体会計 (前年度)	1,123,021	2.9	▲505,367

公営事業会計では地方債等残高が減少していますが、一般会計等と全体会計の財政指標を比較すると、全体会計では地方債等残高が昨年度に引き続き増加していますので、その主たる要因が一般会計等の増であることが分かります。

基礎的財政収支は、一般会計等では4年連続の赤字となりましたが、全体会計では前年度に比べ11億7,348万5千円増加したことから、黒字となっています。

13 貸借対照表(連結会計)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	148,961,060	固定負債	58,519,252
有形固定資産	144,740,258	地方債	41,107,669
事業用資産	43,919,324	長期未払金	-
土地	16,735,927	退職手当引当金	3,776,576
立木竹	160,055	損失補償等引当金	345,466
建物	47,764,627	その他	13,289,541
建物減価償却累計額	▲23,020,531	流動負債	4,210,786
工作物	5,231,758	1年内償還予定地方債	3,365,894
工作物減価償却累計額	▲3,008,495	未払金	384,436
建設仮勘定	55,982	未払費用	40,837
インフラ資産	99,838,492	前受金	24,675
土地	22,063,912	前受収益	-
建物	372,153	賞与等引当金	261,703
建物減価償却累計額	▲120,940	預り金	81,883
工作物	121,170,860	その他	51,358
工作物減価償却累計額	▲45,872,870	負債合計	62,730,038
その他	2,554,635	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	▲851,023	固定資産等形成分	153,481,984
建設仮勘定	521,766	余剰分(不足分)	▲55,886,595
物品	3,035,399	他団体出資等分	89,019
物品減価償却累計額	▲2,052,957		
無形固定資産	1,517,200		
ソフトウェア	180,447		
その他	1,336,753		
投資その他の資産	2,703,601		
投資及び出資金	258,302		
有価証券	45,093		
出資金	213,209		
その他	-		
長期延滞債権	960,082		
長期貸付金	45,432		
基金	1,554,443		
減債基金	-		
その他	1,554,443		
その他	-		
徴収不能引当金	▲114,657		
流動資産	11,453,387		
現金預金	4,829,330		
未収金	834,611		
短期貸付金	52,221		
基金	4,468,704		
財政調整基金	3,603,760		
減債基金	864,944		
棚卸資産	1,298,841		
その他	25,721		
徴収不能引当金	▲56,040		
繰延資産	-	純資産合計	97,684,408
資産合計	160,414,447	負債及び純資産合計	160,414,447

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表（連結会計）の概要

① 資産と負債・純資産の状況

平成27年度末の資産合計は、1,604億1,444万7千円となっています。固定資産が1,489億6,106万円（構成比92.9%）、流動資産が114億5,338万7千円（構成比7.1%）となっています。

一方、負債は、627億3,003万8千円となっています。内訳は、固定負債が585億1,925万2千円（構成比93.3%）、流動負債が42億1,078万6千円（構成比6.7%）となっています。

この結果、純資産合計は、976億8,440万8千円となりました。

なお、資産合計における全体会計からの増加額は約10億9千万円であり、その内約7割を天童市土地開発公社が占めます。

② 前年度との比較

資産については、1億2,502万9千円増加しました。主な要因としては、全体会計の増加に加え、天童市文化・スポーツ事業団における現金預金の増加（1,556万4千円）等によるものです。

負債については、2億7,320万6千円減少しました。主な要因としては、全体会計における減に加え、天童市文化・スポーツ事業団における未払金の減（1,304万6千円）や㈱スポーツクラブ天童における借入金の減（1,462万円）等により減少しました。

この結果、資産が増加し、負債が減少したことから、純資産については3億9,823万5千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	純資産比率	社会資本形成の世代間比率	地方債返済への対応余力
一般会計等	75.8%	23.0%	44.8%
全体会計	60.8%	30.4%	30.1%
連結会計	60.9%	30.4%	31.8%

連結会計の場合と全体会計の場合を比較すると、純資産比率はほぼ同率となっています。

また、社会資本形成の世代間比率については同率となっており、地方債返済への対応余力については、1.7ポイント改善しています。

(3) 市民一人当たりの貸借対照表の比較

(単位：千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	1,831	2,566	2,584
負債	442	1,007	1,010
純資産	1,389	1,559	1,574
地方債等残高	382	714	716

14 行政コスト計算書(連結会計)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	36,560,142
業務費用	18,277,929
人件費	4,753,937
職員給与費	4,058,832
賞与等引当金繰入額	7,084
退職手当引当金繰入額	▲399,024
その他	1,087,044
物件費等	11,886,421
物件費	6,205,629
維持補修費	796,599
減価償却費	4,463,425
その他	420,768
その他の業務費用	1,637,571
支払利息	636,138
徴収不能引当金繰入額	▲16,766
その他	1,018,200
移転費用	18,282,213
補助金等	15,106,828
社会保障給付	3,096,841
その他	78,544
経常収益	4,950,075
使用料及び手数料	3,528,160
その他	1,421,915
純経常行政コスト	31,610,068
臨時損失	▲76,252
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	▲78,413
その他	2,161
臨時利益	7,528
資産売却益	7,528
その他	-
純行政コスト	31,526,288

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 行政コスト計算書（連結会計）の概要

① 経常費用・経常収益の状況

平成27年度の経常費用は、365億6,014万2千円となっています。内訳は、業務費用については、人件費が47億5,393万7千円（構成比13.0%）、物件費等が118億8,642万1千円（構成比32.5%）、その他の業務費用が16億3,757万1千円（構成比4.5%）、となっています。また、移転費用については、182億8,221万3千円（構成比50.0%）となっています。

一方、経常収益合計は、49億5,007万5千円となっています。内訳は、使用料及び手数料が35億2,816万円（構成比71.3%）、その他が14億2,191万5千円（構成比28.7%）となっています。

また、損失補償等引当金等の臨時損失は、7,841万3千円、資産売却益等の臨時利益は、752万8千円となっています。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた結果、純行政コストは、315億2,628万8千円となりました。

② 前年度との比較

経常費用については、天童市土地開発公社における用地取得事業の皆減（1億681万円）等がありましたが、全体会計における増により、差し引きで49億2,408万円増加したものです。

経常収益については、全体会計での減に加え、天童市土地開発公社の業務収益の皆減（1億716万9千円）等により8億653万8千円減少しました。

この結果、経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いた、純行政コストは56億4,683万9千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	受益者負担率
一般会計等	4.3%
全体会計	12.4%
連結会計	13.5%

受益者負担率については、第三セクター企業等の経常収益を合算したため、1.1ポイント増加しています。

(3) 市民一人当たりの行政コスト計算書の比較（連結会計）

(単位：千円)

	人件費	純行政コスト
一般会計等	57	320
全体会計	72	508
連結会計	77	508

連結会計と全体会計を比較すると、市民一人当たりの人件費は5千円増加しています。

15 純資産変動計算書(連結会計)

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,196,165	153,148,136	▲58,029,082	77,110
純行政コスト(▲)	▲31,526,288		▲31,538,196	11,909
財源	33,765,070		33,765,070	-
税金等	25,348,128		25,348,128	-
国県等補助金	8,416,942		8,416,942	-
本年度差額	2,238,782		2,226,873	11,909
固定資産等の変動(内部変動)		192,134	▲192,134	
有形固定資産等の増加		10,931,798	▲10,931,798	
有形固定資産等の減少		▲12,779,254	12,779,254	
貸付金・基金等の増加		3,227,064	▲3,227,064	
貸付金・基金等の減少		▲1,187,474	1,187,474	
資産評価差額	71	71		
無償所管換等	144,233	144,233		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	105,158	▲2,590	107,748	
本年度純資産変動額	2,488,244	333,848	2,142,487	11,909
本年度末純資産残高	97,684,408	153,481,984	▲55,886,595	89,019

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 純資産変動計算書(連結会計)の概要

① 純資産変動の状況

平成27年度の純行政コスト31億2,628万8千円に対して、財源は、税金等が25億3,812万8千円、国県等補助金が84億1,694万2千円となっています。このため、本年度差額は、22億3,878万2千円となりました。

資産評価差額については、71万円になりました。

無償所管換等については、1億4,423万3千円になりました。

その他については、1億5,158万8千円になりました。

この結果、本年度純資産変動額は24億8,824万4千円となり、本年度末純資産残高は97億6,440万8千円となりました。

② 前年度との比較

前年度末純資産残高(本年度期首純資産残高)は、有形固定資産の評価基準の変更等により、20億9,000万9千円減少しています。

本年度末純資産残高は、全体会計と同様の理由により、3億9,823万4千円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

(単位：千円)

	行政コスト対 税収等比率
一般会計等	91.6%
全体会計	93.3%
連結会計	93.4%

行政コスト対税収等比率については、(株)スポーツクラブ天童等の経常費用が増加したため、全体会計と比較し、0.1ポイント増加しています。

16 資金収支計算書(連結会計)

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,534,009
業務費用支出	14,251,796
人件費支出	5,153,667
物件費等支出	7,462,221
支払利息支出	636,138
その他の支出	999,771
移転費用支出	18,282,213
補助金等支出	15,106,828
社会保障給付支出	3,096,841
その他の支出	78,544
業務収入	37,336,906
税収等収入	25,221,346
国県等補助金収入	7,144,949
使用料及び手数料収入	3,574,514
その他の収入	1,396,098
臨時支出	2,161
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,161
臨時収入	-
業務活動収支	4,800,735
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,651,094
公共施設等整備費支出	4,944,370
基金積立金支出	1,607,254
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,099,470
その他の支出	-
投資活動収入	3,575,577
国県等補助金収入	1,379,895
基金取崩収入	1,037,674
貸付金元金回収収入	1,147,655
資産売却収入	10,353
その他の収入	-
投資活動収支	▲4,075,517
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,436,716
地方債償還支出	3,431,116
その他の支出	5,600
財務活動収入	3,736,700
地方債発行収入	3,731,100
その他の収入	5,600
財務活動収支	299,984
本年度資金収支額	1,025,202
前年度末資金残高	3,741,241
本年度末資金残高	4,766,443
前年度末歳計外現金残高	58,065
本年度歳計外現金増減額	4,822
本年度末歳計外現金残高	62,887
本年度末現金預金残高	4,829,330

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 資金収支計算書（連結会計）の概要

① 基礎的財政収支・財務的収支の状況

平成27年度の業務活動収支については、業務支出が325億3,400万9千円、業務収入が373億3,690万6千円、臨時支出が216万1千円となっており、48億73万5千円の黒字となっています。

投資活動収支については、投資活動支出が76億5,109万4千円、投資活動収入は35億7,557万7千円となっており、40億7,551万7千円の赤字となっています。

この結果、基礎的財政収支については、7億2,521万8千円の黒字となっています。

また、財務活動収支については、財務活動支出が34億3,671万6千円、財務活動収入は37億3,670万円となっており、2億9,998万4千円の黒字となっています。

この結果、当期の資金収支額は、10億2,520万2千円の黒字となり、期末資金残高は47億6,644万3千円へと増加しました。

② 前年度との比較

業務支出は、27億6,372万9千円増加しました。主な要因は、天童市土地開発公社や天童市文化・スポーツ事業団における業務費用支出の減（4,733万1千円）がありましたが、全体会計での増により、差し引きで増加したものです。

業務収入については、29億3,633万5千円増加しました。主な要因は、全体会計での増に加え、(株)スポーツクラブ天童や天童ターミナルビル(株)におけるその他の収入の増加（3,903万7千円）により増加しました。

投資活動支出については、全体会計と同様の理由により、4億8,663万2千円減少しました。

投資活動収入については、全体会計と同様の理由により、5億8,041万千円増加しました。

この結果、基礎的財政収支は、12億3,748万6千円増加し、黒字となりました。

また、財務的収支については、全体会計と同様の理由により、7億50万6千円減少しました。

この結果、当期資金収支額は5億3,698万円増加しました。

(2) 各財政指標の比較

	地方債等残高の増減 (千円)	歳入額対資産比率 (年)	基礎的財政収支 (千円)
一般会計等	891,009	4.1	▲335,486
全体会計	314,603	3.6	668,118
連結会計	299,984	3.6	725,218

全体会計との比較を見ると、地方債等残高については、一般会計等での増加分を全体会計、連結会計と合わせるに従って、増加額は縮小しますが、結果として連結会計でも増加していることが分かります。

また、歳入額対資産比率については、各法人の業務収益を合算したため、全体会計から0.1ポイント減少しています。

基礎的財政収支については、連結対象団体においては黒字であったため、全体会計と比較し、5,710万円増加しています。

17 まとめ

平成27年度については、市庁舎等の耐震改修工事や市立公民館の改築工事等により、一般会計等においては、地方債残高が8億9,100万9千円増加し、昨年の約18億7千万円の増に続き、4年で56億円超の増加となりました。一方、公営事業会計等における企業債等残高が減少していますが、一般会計等での増により、全体会計や連結会計においても、昨年度に引き続き増加しています。

また、有形固定資産の評価基準等の変更により、一般会計等における開始貸借対照表上の固定資産が約19億円減少しましたが、前述の市庁舎等の耐震改修工事や市立公民館の改築工事等による固定資産の増、及び財政調整基金の増加等による流動資産の増により、一般会計等・全体会計・連結会計ともに資産は増加しました。

行政コスト計算書の中での市民一人当たりの人件費については、一般会計等・全体会計・連結会計ともに減少していますが、市民一人当たりの経常純行政コストは、一般会計等における物件費等の増加により、3会計ともに増加しています。

資金収支計算書の基礎的財政収支では、一般会計等では3億3,548万6千円の赤字となりましたが、市税やふるさと応援寄附金の増加等により、前年度に比べ8億5,794万1千円増加しました。この結果、全体会計及び連結会計では黒字となりました。財務的収支を加えた資金収支は、一般会計等で1億2,448万3千円増加し、3会計が黒字となっています。また、公共施設等整備費支出については、3会計ともに減少しています。

上記のことから、平成27年度は、前年度よりは縮小したものの、引き続き大型投資を実施したため、一般会計等の基礎的財政収支が赤字となり、投資的経費の増加等による財源の不足分を地方債で賄っている状況です。

結果として、市の財政状況（一般会計等）は、4年続けて地方債発行額が増加しましたが、純資産比率が高いこと、市民一人当たりの地方債残高が比較的低いことなどから、健全な財政状況を維持していると言えます。

市の資産は、その大半を固定資産が占めていることもあり、インフラ資産等の更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれますが、今後も、年間の投資額とプライマリー・バランスに配慮するとともに、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

18 財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法

市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による原価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用

ただし、(株) スポーツクラブ天童及び天童ターミナルビル（株）の建物以外は定率法を採用

② 無形固定資産

定額法を採用

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における将来負担比率により、損失補償債務の将来負担見込額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

連結対象団体及び会計への投資及び出資に係る損失に備えるため、実質価額の低下の程度を検討し必要と認められる額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

水道事業、公共下水道事業、天童市民病院事業、(株) スポーツクラブ天童及び天童ターミナルビル（株）の会計は税抜方式、それ以外は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合	財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
(株)スポーツクラブ天童	45%	37,873 千円
東根市外二市一町共立衛生処理組合	—	345,466 千円
合計		383,339 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 145,842円

5 追加情報の注記

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等

ア 一般会計

イ 用地買収特別会計

ウ 市民墓地特別会計

② 全体会計

ア 国民健康保険特別会計

イ 介護保険特別会計

ウ 後期高齢者医療特別会計

エ 工業団地整備事業特別会計

オ 公共下水道事業会計

カ 天童市民病院事業会計

キ 水道事業会計

③ 連結会計

ア 天童市土地開発公社

イ (株)スポーツクラブ天童

ウ (公財)天童市文化・スポーツ振興事業団

エ 天童ターミナルビル(株)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(4) 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5%	41.0%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
4,322,421千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：千円)

継続費	—
繰越明許費	104,692
合計	104,692

(8) 基準変更による影響額等

道路等の底地の評価額を1円とする評価方針の変更に伴う貸借対照表に対する影響額
974,230千円

(9) 満期一括償還のための減債基金に係る積立不足有無及び不足額
積立不足はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

- ① 財政調整基金の繰替運用の資金額 4,300,000千円
- ② 減債基金の繰替運用の資金額 500,000千円
- ③ 市有施設整備基金の繰替運用の資金額 800,000千円

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
23,490,405千円

(12) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

(単位：千円)

将来負担額	36,128,740
充当可能財源等	31,580,678
標準財政規模	13,076,393
算入公債費等の額	1,990,602

(13) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
77,130千円

(14) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異の主なもの

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産等の取得に 充当する補助金収入	▲1,075,548	▲1,379,895	▲1,379,895
減価償却費	2,981,214	4,442,485	4,463,425
賞与等引当金繰入額・ 退職手当引当金繰入額	▲332,464	▲400,080	▲399,705

(16) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,208,930	4,743,126	4,800,735
支払利息支出	219,257	634,011	636,138
投資活動収支	▲3,544,416	▲4,075,008	▲4,075,517
基金積立金支出	1,538,224	1,607,254	1,607,254
基金取崩収入	781,254	1,037,674	1,037,674
基礎的財政収支	▲335,486	668,118	725,218

(17) 一時借入金の状況

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
一時借入金の限度額	3,000,000	4,600,000	4,600,000
一時借入金に係る利子	149	149	149

(18) 重要な非資金取引

該当ありません。

19 附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

① 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却 額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	67,683,103	5,491,859	3,210,338	69,964,623	26,045,299	1,348,864	43,919,324
土地	16,738,223	4,621	6,917	16,735,927	0	0	16,735,927
立木竹	160,055	0	0	160,055	0	0	160,055
建物	42,064,729	2,721,002	0	44,785,731	22,461,187	1,010,971	22,324,544
建物付属設備	2,322,487	672,683	0	2,995,170	575,617	158,385	2,419,553
工作物	5,075,963	155,795	0	5,231,758	3,008,494	179,509	2,223,264
建設仮勘定	1,321,647	1,937,757	3,203,422	55,982	0	0	55,982
インフラ資産	144,861,025	3,049,110	1,198,607	146,683,324	46,844,833	2,766,012	99,838,491
道路(公共土地)	11,381,039	15,768	528	11,396,278	0	0	11,396,278
河川(公共土地)	45,525	0	0	45,525	0	0	45,525
公園(公共土地)	8,990,233	7,330	0	8,997,563	0	0	8,997,563
下水道(公共土地)	82,986	5,572	0	88,558	0	0	88,558
防火水槽(公共土地)	4,367	0	0	4,367	0	0	4,367
下水処理(公共土地)	451	0	0	451	0	0	451
農道(公共土地)	933,688	2,613	0	936,301	0	0	936,301
その他(公共土地)	1,000,550	27,059	432,742	594,867	0	0	594,867
下水道(公共建物)	17,654	0	0	17,654	1,859	620	15,795
その他(公共建物)	354,499	0	0	354,499	119,081	7,625	235,418
橋梁(公共工作物)	5,925,368	0	0	5,925,368	3,084,046	92,342	2,841,321
道路(公共工作物)	56,804,293	497,491	0	57,301,784	26,999,036	1,137,327	30,302,748
河川(公共工作物)	269,825	0	0	269,825	45,630	9,174	224,196
公園(公共工作物)	4,093,450	151,837	0	4,245,287	1,918,772	109,670	2,326,515
下水道(公共工作物)	29,531,607	424,883	8,788	29,947,702	3,619,664	798,483	26,328,038
防火水槽(公共工作物)	2,926,612	1,262	0	2,899,669	2,330,794	93,430	568,875
農道(公共工作物)	1,635,091	19,602	0	1,654,693	580,418	32,702	1,074,275
林道(公共工作物)	447,407	0	0	447,407	297,381	8,159	150,026
その他(公共工作物)	18,074,077	443,037	37,988	18,479,126	6,997,130	387,354	11,481,996
その他の公共用財産	1,727,155	876,880	49,400	2,554,635	851,023	89,126	1,703,612
公共用財産建設仮勘定	615,149	575,777	669,161	521,766	0	0	521,766
物品	3,006,182	38,861	9,644	3,035,399	2,052,956	213,758	982,443
物品	2,699,041	37,061	9,644	2,726,458	2,052,956	213,758	673,502
美術品	307,141	1,800	0	308,941	0	0	308,941
合計	215,550,310	8,579,830	4,418,589	219,683,346	74,943,088	4,328,634	144,740,258

* 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

② 投資及び出資金の明細
ア 市場価格のあるもの

銘柄名	株数 (A)	時価単価 (単位 円) (B)	貸借対照表計上 額 (A)×(B)	取得単価 (単位 円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
東京電力(株)	268	619	166	500	134	32
東北電力(株)	309	1,452	449	500	155	294
合計	577	-	615		289	326

(単位:千円)

イ 市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
山形放送(株)	805	9,951,820	1,385,128	8,566,693	398,000	0.2%	17,327	0	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,221,826	1,507,439	2,714,387	1,682,880	0.8%	20,360	0	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,356,843	978,822	378,022	330,000	1.8%	6,873	0	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,653,796	82,505	1,571,291	480,000	1.0%	15,713	0	4,800
キャブテン山形(株)	2,000	206,580	4,213	202,367	94,000	2.1%	4,306	0	2,000
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	3,135,293	973,170	2,162,123	1,000,000	0.7%	15,135	0	7,000
(株)ケーブテレビ山形	3,500	1,685,316	921,910	763,405	800,000	0.4%	3,340	0	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	7,397,183	869,009	6,528,174	2,000,000	0.3%	16,320	0	5,000
山形県信用保証協会	55,740	400,047,634	369,751,984	30,295,649	10,840,728	0.5%	155,772	0	55,740
(公財)山形県企業振興公社	1,950	4,450,795	2,901,191	1,549,604	350,000	0.6%	8,634	0	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	132,596,265	125,204,185	7,392,079	4,096,900	0.2%	14,326	0	7,940
(公社)山形県畜産協会	600	3,887,074	403,359	3,483,716	7,500	8.0%	278,697	0	600
(公社)山形県観光物産協会	317	13,621,410	12,356,221	1,265,189	10,000	3.2%	40,106	0	317
山形県住宅供給公社	3,000	7,404,249	441,442	6,962,807	26,000	11.5%	803,401	0	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	4,966,804	1,394,530	3,572,274	65,560	0.5%	19,071	0	350
山形県漁業信用基金協会	100	2,769,125	1,809,546	959,579	667,300	0.0%	144	0	100
山形県国民健康保険団体連合会	20,082	34,977,200	32,620,050	2,357,150	381,433	5.3%	124,101	0	20,082
天童市森林組合	200	25,566	11,414	14,152	4,482	4.5%	631	0	200
(一財)山形県消防協会	1,646	121,567	114	121,453	74,489	2.2%	2,684	0	1,646
(公財)やまがた農業支援センター	13,579	5,294,166	2,776,094	2,518,072	1,247,101	1.1%	27,418	0	13,579
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	870	722,294	290,931	431,363	4,510	19.3%	83,212	0	870
(公財)山形県体育協会	70	525,961	5,140	520,821	11,246	0.6%	3,242	0	70
(公財)山形県水産振興協会	2,500	300,308	104,941	195,367	139,000	1.8%	3,514	0	2,500

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)
(公財)山形県総合社会福祉基金	8,620	1,440,996	78	1,440,919	141,597	6.1%	87,719	0	8,620
(公財)山形県産業技術振興機構	31,950	8,304,693	6,317,072	1,987,621	310,601	10.3%	204,457	0	31,950
(一財)日本立地センター	2,260	4,344,283	267,931	4,076,352	911,015	0.2%	10,112	0	2,260
(一財)地域活性化センター	350	4,196,271	110,843	4,085,429	2,450,770	0.0%	583	0	350
(公財)山形県みどり推進機構	25,603	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	1.0%	28,193	0	25,603
(一財)山形コンベンションビューロー	2,280	590,600	18,405	572,195	515,930	0.4%	2,529	0	2,280
(一財)砂防ボランティア整備推進機構	110	3,685,974	1,093,148	2,592,826	400,000	0.0%	713	0	110
(公財)山形県国際交流協会	4,321	388,603	4,044	384,559	381,643	1.1%	4,354	0	4,321
(公財)山形県腎等臓器移植推進機構	2,010	236,278	235	236,043	232,739	0.9%	2,039	0	2,010
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	6,011	874,320	416	873,904	796,983	0.8%	6,591	0	6,011
(一社)山形県系統豚普及センター	70	175,512	135,601	39,910	50,660	0.1%	55	0	70
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	12,080	1,376,589	271	1,376,318	1,004,600	1.2%	16,550	0	12,080
(一社)天童市観光物産協会	2,000	39,420	19,829	19,591	19,591	10.2%	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	65,109	0	5,000
(公財)山形県建設技術センター	1,600	2,701,296	830,269	1,871,026	62,940	2.5%	47,563	0	1,600
合計	254,937	25,315,984,667	24,992,814,721	323,169,946	51,226,292	0	2,142,894	0	257,687

③ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	2,430,297			1,173,463	3,603,760
減債基金	564,944			300,000	864,944
市有施設整備基金	850,731			▲ 400,000	450,731
退職手当基金	210,945				210,945
福祉振興基金	83,938			160	84,098
山本福祉ボランティア活動基金	27,000				27,000
交通遺児をばげます基金	1,645				1,645
ふるさと水と土保全基金	10,195				10,195
学校図書整備基金	12,808				12,808
青少年健全育成功労顕彰基金	4,618				4,618
スポーツ振興基金	81,330				81,330
交通安全基金	37,535				37,535
日新製菓教育振興基金	19,360				19,360
奨学基金	3,151			3,343	6,494
美術品取得基金	14			102,551	102,566
土地開発基金	58,650		125,564		184,214
国民健康保険給付基金	204,491			192	204,683
介護給付準備基金	66,220				66,220
基本財産	50,000				50,000
合計	4,717,873	0	125,564	1,179,710	6,023,147

④ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
その他の貸付金				
株式会社 山形丸魚	0	0	28,585	0
医療法人社団 悠愛会	6,676	0	6,666	0
医療法人社団 斗南会(のぞみ)	38,756	0	12,916	0
高額療養費貸付金	0	0	4,054	0
合計	45,432	0	52,221	0

⑤ 長期延滞債権の明細

年度：平成27年度
(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	125,869	12,221
固定資産税	380,934	36,987
軽自動車税	9,163	890
都市計画税	56,478	5,484
国民健康保険税	346,291	55,308
介護保険料	7,640	2,408
後期高齢者医療保険料	775	177
その他の未収金		
分担金及び負担金	5,185	186
使用料及び手数料	18,556	666
諸収入	9,192	330
合計	960,082	114,657

⑥ 未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	33,575	3,260
固定資産税	50,302	4,884
軽自動車税	3,167	307
都市計画税	7,225	702
国民健康保険税	132,692	21,193
介護保険料	11,345	3,575
後期高齢者医療保険料	2,469	565
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,731	62
使用料及び手数料	564,142	20,746
諸収入	20,785	746
利用料収入	3,832	0
管理費収入	3,346	0
合計	834,611	56,040

⑦ 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
徴収不能引当金	192,926	86,309	0	108,539	0	170,697
賞与等引当金	254,619	259,183	0	252,099	0	261,703
退職手当引当金	4,183,366	220,659	30,317	597,132	30,317	3,776,576
損失補償引当金	423,879	0	78,413	0	78,413	345,466
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0
合計	5,054,789	566,152	108,730	957,769	108,730	4,554,442

(単位:千円)

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高	地方公共団体金融機構		市中銀行	その他の金融機関	地方公募債		その他
		政府資金	うち1年内償還予定			うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】								
一般公共事業	321,449	264,267	0	48,698	8,484	0	0	0
公営住宅建設	190,590	178,942	2,692	2,000	6,956	0	0	0
災害復旧	28,026	28,026	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,860,355	801,697	0	1,839,478	11,040	0	0	208,140
一般単独事業	5,596,195	475,576	3,547,168	1,414,713	4,704	0	0	154,035
その他	23,826,898	9,043,171	9,818,019	3,154,047	1,780,166	0	0	31,494
【特別分】								
臨時財政対策債	9,991,525	8,991,471	426	999,628	0	0	0	0
減税補てん債	386,032	386,032	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,145,829	349,934	410,371	383,924	1,600	0	0	0
【その他】	126,665	0	0	0	0	0	0	126,665
合計	44,473,563	20,519,115	13,778,676	7,842,488	1,812,950	0	0	520,334

(単位:千円)

② 地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
44,473,563	23,392,216	10,180,683	8,377,577	643,897	669,116	414,131	795,944	0.927%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			
44,473,563	3,380,514	3,521,888	3,559,474	3,302,611	3,121,027	13,458,478	8,174,052	4,633,831	1,321,688

④ 特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	—

(1) 行政コスト計算書の内容に関する明細
① 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	金額	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金交付金	103,824	
	県営事業負担金	80,909	
	多面的機能支払交付金	85,485	
	その他	351,774	
	計	621,992	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	565,401	
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	323,250	
	天童市民病院事業会計負担金	406,622	
	公共下水道事業会計負担金	409,862	
	一般被保険者療養給付費	3,885,815	
	保険財政共同安定化事業拠出金	1,509,307	
	居宅介護サービス給付費	1,609,094	
	施設介護サービス給付費	1,501,946	
	後期高齢者医療広域連合納付金	549,292	
	その他	3,803,489	
		計	14,564,078
		単純合計	15,186,070
		相殺消去	79,242
		合計	15,106,828

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

① 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	8,093,925
		地方譲与税	185,723
		地方消費税交付金	1,145,173
		地方交付税	4,142,002
		分担金及び負担金	147,967
		寄附金	3,254,370
		その他	153,656
		小計	17,122,816
		国庫支出金	368,549
		県支出金	706,999
		計	1,075,548
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	2,194,644
		県支出金	1,312,159
		計	3,506,803
		小計	4,582,351
	合計	21,705,167	
特別会計	税金等	長期前受金戻入	256,620
		他会計繰入金	1,519,090
		他会計負担金	695,587
		社会保険料	3,030,414
		療養給付費交付金	346,800
		前期高齢者交付金	1,700,367
		共同事業交付金	1,789,033
		支払基金交付金	1,244,373
		小計	10,582,284
		長期前受金戻入	196,445
		国庫支出金	2,663,568
		県支出金	974,578
		小計	3,834,591
		小計	27,705,100
単純合計	国県等補助金	8,416,942	
相殺消去	税金等	2,356,972	
	国県等補助金	0	
合計	税金等	25,348,128	
	国県等補助金	8,416,942	

② 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	31,526,288	7,144,375	1,073,700	18,844,789 4,463,425
有形固定資産等の増加	1,392,322	1,249,307	2,657,400	▲ 2,514,385 0
貸付金・基金等の増加	2,706,575	0	0	2,706,575 0
その他	0	0	0	0 0
合計	35,625,184	8,393,682	3,731,100	19,036,978 4,463,425

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

年度:平成27年度

① 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	4,766,443
合計	4,766,443